

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小崎隆司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉本卓士

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉本卓士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	1,416,593 (1,308,249)	1,250,290 (1,132,662)	4,975,138 (4,559,715)
経常利益 (千円)	296,637	139,511	620,260
四半期(当期)純利益 (千円)	212,553	110,343	445,398
四半期包括利益または包括利益 (千円)	185,760	93,427	474,623
純資産額 (千円)	3,138,158	3,640,819	3,581,743
総資産額 (千円)	25,489,812	23,490,506	24,279,608
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.12	13.01	55.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.61	12.66	53.80
自己資本比率 (%)	12.17	15.29	14.63

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要からの反動が幅広く見られ、輸出もアジアや欧州向けがさえず横ばいとなりましたが、公共投資は高水準にあり、企業の設備投資も緩やかな増加傾向を維持する中で雇用情勢も改善し、個人消費が底堅く推移するなど、回復基調を維持しました。

商品市況は、石油は中東情勢の緊張を背景に上昇し、貴金属は米国株高を背景として金を中心に下落する場面があったものの期末にかけては上昇、穀物は米国の豊作見通しから大幅下落となり、全国市場売買高は9,549千枚（前年同期比59.4%）でありました。

証券市況は、4月からの消費税率引き上げによる企業業績への影響が懸念され当初は軟調となりました。しかし、増税の反動は限定的との見方が次第に強まり、また、米国株が過去最高値を更新する堅調地合いを維持したこともあって反発に転じました。

為替市場は日銀の追加金融緩和観測を背景とした当初の円安水準から、欧州中銀（ECB）の金融緩和姿勢を受けて円高となりましたが、消費税率引き上げの影響は限定的との見方が強まったことで日銀が金融政策を据え置き、米国の早期利上げ見通しが後退するなかで、こう着状態が続きました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第1四半期連結累計期間における受取手数料が1,132百万円（前年同期比86.6%）、売買損益が95百万円の利益（同123.7%）となり、営業収益は1,250百万円（同88.3%）となりました。

営業費用は1,131百万円（同97.7%）となり、営業利益が118百万円（同45.9%）、経常利益が139百万円（同47.0%）、四半期純利益は110百万円（同51.9%）となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	20	406.0
農産物・砂糖市場	5,173	41.1
貴金属市場	1,039,383	87.4
ゴム市場	35,269	127.6
石油市場	18,980	103.3
中京石油市場	128	69.1
小計	1,098,956	88.1
現金決済取引		
貴金属市場	2,489	44.5
石油市場	2,833	139.1
小計	5,322	69.8
国内市場計	1,104,278	88.0
海外市場計	6,712	817.5
商品先物取引計	1,110,991	88.5
商品投資販売業		
商品ファンド	1,297	69.0
商品取引	1,112,289	88.4
証券取引	20,373	40.4
合計	1,132,662	86.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	44	-
貴金属市場	1,507	-
ゴム市場	420	-
石油市場	231	227.6
小計	899	-
現金決済取引		
貴金属市場	124	433.0
石油市場	261	-
小計	136	-
国内市場計	1,036	-
商品先物取引損益計	1,036	-
商品売買取引	9,153	-
商品取引	8,116	45.1
証券取引	86,992	147.7
合計	95,109	123.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	8,584	66.0
その他	13,933	75.5
合計	22,518	71.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料は1,112百万円(前年同期比88.4%)となり、売買損益は8百万円の利益(同45.1%)となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	1,112,289	88.4
売買損益	8,116	45.1
その他	17,145	61.7
合計	1,137,551	87.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第1四半期連結累計期間の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	13	433.3	9,600	480.0	9,613	479.9
農産物・砂糖市場	5,772	42.8	2,278	387.4	8,050	57.2
貴金属市場	273,861	88.0	4,338	38.4	278,199	86.2
ゴム市場	78,316	82.9	2,040	171.3	80,356	84.0
石油市場	44,657	75.0	24	2.5	44,681	73.8
中京石油市場	226	68.3	-	-	226	68.3
小計	402,845	84.1	18,280	114.1	421,125	85.0
現金決済取引						
貴金属市場	8,691	32.9	641	87.3	9,332	34.4
石油市場	8,468	132.5	24	5.0	8,492	123.5
小計	17,159	52.4	665	54.6	17,824	52.4
国内市場計	420,004	82.0	18,945	109.9	438,949	82.9
海外市場計	15,436	-	-	-	15,436	-
合計	435,440	84.9	18,945	109.9	454,385	85.7

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)	委託売買高(枚)	割合(%)
東京商品取引所	金(標準取引)	187,234	36.5	157,169	36.1
東京商品取引所	白金(標準取引)	118,110	23.0	115,364	26.5
東京商品取引所	ゴム	94,522	18.4	78,316	18.0
東京商品取引所	ガソリン	33,894	6.6	24,768	5.7
東京商品取引所	灯油	25,677	5.0	19,869	4.6

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこし1枚は50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第1四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	9	300.0	-	-	9	0.5
農産物・砂糖市場	1,582	79.8	1,800	-	3,382	170.6
貴金属市場	28,507	144.0	102	108.5	28,609	143.8
ゴム市場	6,663	124.7	-	-	6,663	124.7
石油市場	6,993	114.9	-	-	6,993	114.9
中京石油市場	13	26.5	-	-	13	26.5
小計	43,767	131.6	1,902	90.8	45,669	129.2
現金決済取引						
貴金属市場	865	90.0	20	66.7	885	89.3
石油市場	1,731	852.7	-	-	1,731	852.7
小計	2,596	223.0	20	66.7	2,616	219.1
国内市場計	46,363	134.7	1,922	90.5	48,285	132.1
海外市場計	620	-	-	-	620	-
合計	46,983	136.5	1,922	90.5	48,905	133.8

有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が20百万円(前年同期比40.4%)、売買損益が86百万円の利益(同147.7%)となり、営業収益は112百万円(同99.8%)となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 重要事象等について

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,965,047	9,965,047		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月2日
新株予約権の数	1,079個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	107,900株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成26年6月19日～平成56年6月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額	発行価格 192.35円 資本組入額(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取 締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り 新株予約権の行使を可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承 認を要するものとする。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含
む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する
ものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株
式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与
株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整でき
るものとする。

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。但し、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		9,965,047		3,500,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,485,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,477,100	84,771	
単元未満株式	普通株式 2,247		
発行済株式総数	9,965,047		
総株主の議決権		84,771	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡藤ホールディングス 株式会社	東京都中央区新川二丁目 12番16号	1,485,700		1,485,700	14.91
計		1,485,700		1,485,700	14.91

(注) 当第1四半期会計期間末日における自己株式は、1,485,700株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.91%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,299,383	4,216,696
委託者未収金	154,568	145,020
有価証券	19,295	28,001
商品	72,896	277,206
保管借入商品	1,306,925	1,135,260
保管有価証券	4,165,965	3,729,784
差入保証金	6,276,552	6,588,097
約定見返勘定	45,551	50,655
信用取引資産	1,180,357	1,071,533
信用取引貸付金	1,180,357	1,071,533
有価証券担保貸付金	195,000	195,000
借入有価証券担保金	195,000	195,000
顧客分別金信託	170,000	170,000
預託金	88,823	89,400
委託者先物取引差金	1,533,921	1,108,634
貸付商品	441,355	441,252
繰延税金資産	3,382	861
その他	587,333	528,072
貸倒引当金	9,400	1,500
流動資産合計	20,531,911	19,773,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,978	165,978
減価償却累計額	62,290	65,702
建物（純額）	103,688	100,275
土地	1,287,905	1,287,905
その他	306,939	307,781
減価償却累計額	257,602	261,095
その他（純額）	49,336	46,685
有形固定資産合計	1,440,930	1,434,867
無形固定資産		
電話加入権	71,873	71,873
ソフトウェア	50,849	46,720
その他	1,749	1,609
無形固定資産合計	124,472	120,203
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379,731	1,342,356
出資金	9,033	9,183
破産更生債権等	842,259	869,742
長期差入保証金	668,877	668,941
会員権	142,385	142,385
その他	805,855	804,707
貸倒引当金	1,665,849	1,675,859
投資その他の資産合計	2,182,293	2,161,457
固定資産合計	3,747,697	3,716,528
資産合計	24,279,608	23,490,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	656,270	579,800
1年内返済予定の長期借入金	130,000	130,000
借入商品	1,306,925	1,135,260
未払金	164,712	150,621
未払法人税等	73,399	22,405
未払消費税等	68,273	37,748
預り証拠金	9,302,758	9,102,337
預り証拠金代用有価証券	4,165,965	3,729,784
信用取引負債	1,028,612	1,088,708
信用取引借入金	1,028,612	1,088,708
繰延税金負債	41	-
賞与引当金	-	60,589
役員賞与引当金	-	1,100
訴訟損失引当金	21,700	-
その他	1,085,821	1,144,406
流動負債合計	18,004,479	17,182,760
固定負債		
長期借入金	1,549,750	1,526,875
退職給付に係る負債	730,346	750,099
役員退職慰労引当金	11,329	5,226
繰延税金負債	251,068	237,748
その他	3,126	2,877
固定負債合計	2,545,622	2,522,827
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	146,182	142,722
金融商品取引責任準備金	1,580	1,375
特別法上の準備金合計	147,763	144,098
負債合計	20,697,864	19,849,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	184,118	184,118
利益剰余金	29,995	25,349
自己株式	552,773	552,773
株主資本合計	3,101,349	3,156,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,137	426,082
退職給付に係る調整累計額	1,331	8,470
その他の包括利益累計額合計	451,468	434,552
新株予約権	28,925	49,572
純資産合計	3,581,743	3,640,819
負債純資産合計	24,279,608	23,490,506

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
受取手数料	1,308,249	1,132,662
売買損益	76,877	95,109
その他	31,466	22,518
営業収益合計	1,416,593	1,250,290
営業費用		
取引所関係費	41,704	39,926
人件費	648,022	567,706
調査費	24,816	23,940
旅費及び交通費	31,207	28,428
通信費	34,533	29,112
広告宣伝費	16,581	17,085
地代家賃	110,289	110,828
電算機費	56,397	50,492
減価償却費	8,104	8,248
賞与引当金繰入額	-	60,589
役員賞与引当金繰入額	-	1,100
役員退職慰労引当金繰入額	376	496
退職給付費用	23,872	23,170
貸倒引当金繰入額	13,700	4,200
その他	148,664	166,465
営業費用合計	1,158,271	1,131,791
営業利益	258,322	118,498
営業外収益		
受取利息	483	512
受取配当金	21,630	31,010
貸倒引当金戻入額	170	2,090
受取リース料	7,527	7,228
受取保険金	14,000	-
その他	14,886	3,722
営業外収益合計	58,698	44,563
営業外費用		
支払利息	10,683	8,584
貸倒引当金繰入額	400	-
支払リース料	5,248	3,373
為替差損	-	6,495
その他	4,051	5,096
営業外費用合計	20,383	23,550
経常利益	296,637	139,511

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
特別利益		
投資有価証券清算益	7,004	-
商品取引責任準備金戻入額	12,722	3,460
金融商品取引責任準備金戻入	-	204
特別利益合計	19,726	3,664
特別損失		
減損損失	8,201	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
訴訟損失引当金繰入額	200	-
解体撤去費用	-	2,980
事務所移転費用	6,431	-
特別損失合計	14,832	2,980
税金等調整前四半期純利益	301,530	140,196
法人税、住民税及び事業税	91,894	27,373
法人税等調整額	2,917	2,479
法人税等合計	88,977	29,852
少数株主損益調整前四半期純利益	212,553	110,343
四半期純利益	212,553	110,343

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212,553	110,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,793	24,054
退職給付に係る調整額	-	7,138
その他の包括利益合計	26,793	16,916
四半期包括利益	185,760	93,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,760	93,427
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が12,601千円増加し、利益剰余金が12,601千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(連結納税制度の適用について) 当社および当社の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	8,104千円	8,248千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,396	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,303,619	112,974	1,416,593	1,416,593		1,416,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,303,619	112,974	1,416,593	1,416,593		1,416,593
セグメント利益	325,630	28,940	354,571	354,571	96,248	258,322

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 96,248千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「商品取引関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては8,201千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,137,551	112,738	1,250,290	1,250,290		1,250,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,137,551	112,738	1,250,290	1,250,290		1,250,290
セグメント利益	167,777	34,589	202,366	202,366	83,868	118,498

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 83,868千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円12銭	13円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	212,553	110,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	212,553	110,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,557	8,479
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円61銭	12円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	141	234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

岡藤ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。